

あおもり建設産業振興指針2021に基づく取組状況(目標値と現況値)

4つの施策	9つの項目	21の取組		
I 多様な担い手の確保・育成と働き方改革の推進	1 若者や女性などの入職・定着促進	① 若年世代に向けた建設産業の魅力発信		
		② 女性活躍の推進		
		③ 多様な人財の確保		
		④ 県発注工事、入札契約制度の活用		
	2 働き方改革の推進	① 労働環境の改善		
		② 県発注工事、入札契約制度の活用		
II 生産性の向上	1 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	① i-Constructionの普及推進		
		② 建設分野におけるDXの普及推進		
		③ 県発注工事、入札契約制度の活用		
	2 人財の活用	① 人財の育成		
		III 地域の守り手としての体制確保	1 自然災害への対応	① 自然災害への対応
				② 県発注工事、入札契約制度の活用
2 維持管理への対応	① 維持管理への対応			
	② 県発注工事、入札契約制度の活用			
IV 健全な受注環境と安定的経営の実現	1 適正な利潤確保		① 低入札対策の推進	
			② 適正な予定価格設定と設計変更	
	2 産業構造の健全化	① 元下関係の適正化		
		② 関係法令の厳格な運用		
	3 経営の安定化	① 相談窓口、情報提供の充実		
		② 技術力強化・新分野進出		

【目標値と現況値】

I 多様な担い手の確保・育成と働き方改革の推進

	項目	策定時	現況値	目標値
A	県内高校生の青森県建設業内定率(土木建築系学科)	〈R2.3卒業生〉 20.0%	〈R4.3卒業生〉 27.2%	〈R7.3卒業生〉 40.0%
	県発注工事の週休2日対象工事率	〈R1年度〉 21.0%	〈R3年度〉 100.0%	〈R6年度〉 80.0%
B	県発注工事の週休2日対象工事率	〈R1年度〉 21.0%	〈R3年度〉 100.0%	〈R6年度〉 80.0%
	県発注工事の平準化率(※)	〈R1年度〉 70.9%	〈R3年度〉 69.1%	〈R6年度〉 80.0%

※平準化率 = 第1四半期の平均稼働件数 / 年度平均稼働件数

II 生産性の向上

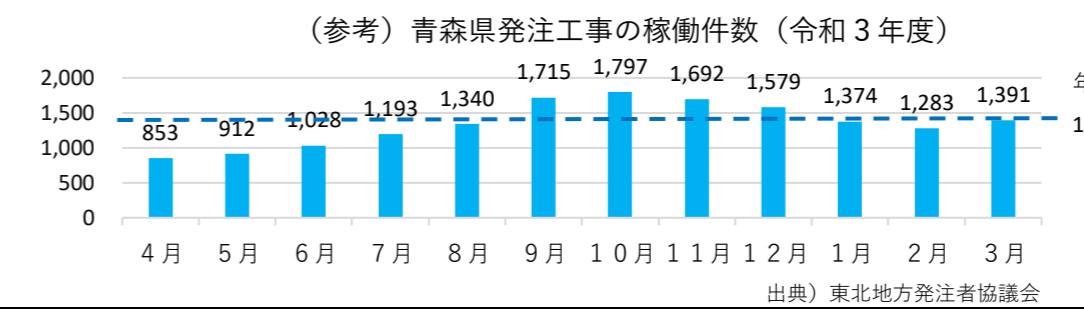
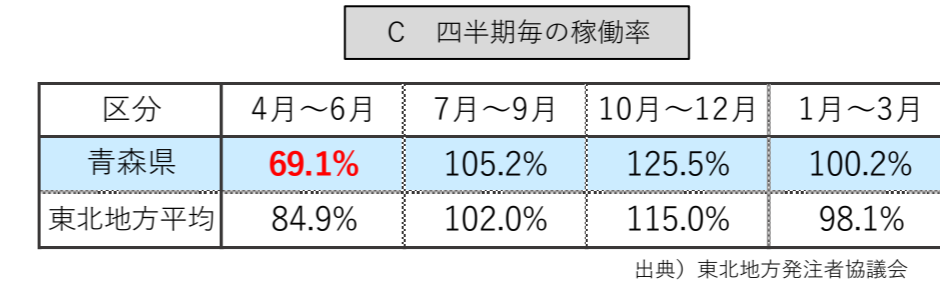
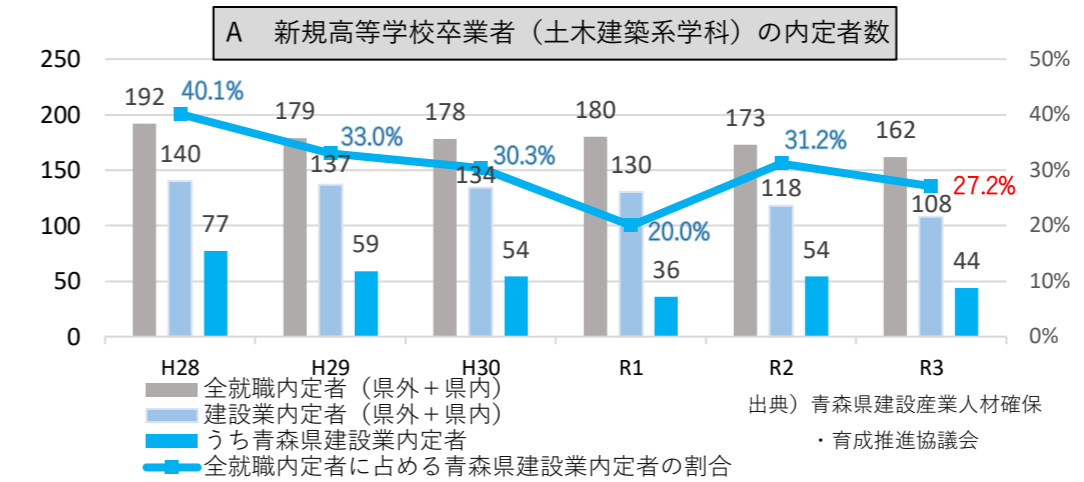
	項目	策定時	現況値	目標値
D	県発注工事におけるICT活用工事率	〈R1年度〉 4.0%	〈R3年度〉 18.0%	〈R6年度〉 30.0%
	建設業の1人当たりの付加価値	〈R1年度〉 1,071万円	〈R3年度〉 1,096万円	〈R6年度〉 1,200万円

III 地域の守り手としての体制確保

	項目	策定時	現況値	目標値
F	災害協定の県内エリアカバー率(※)	〈R1年度〉 100.0%	〈R3年度〉 100.0%	〈R6年度〉 100.0%

IV 健全な受注環境と安定的経営の実現

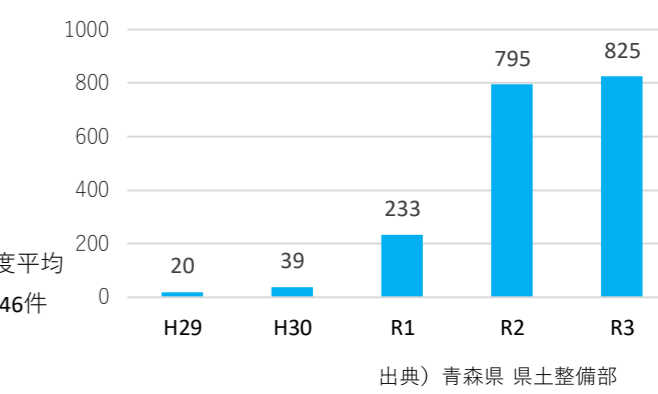
	項目	策定時	現況値	目標値
G	建設業の自己資本率	〈R1年度〉 47.2%	〈R3年度〉 48.2%	〈R6年度〉 50.0%
	県発注工事の落札率	〈R1年度〉 93.9%	〈R3年度〉 94.1%	〈R6年度〉 95.0%



地域	週休2日対象工事率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青森県	21%	100%	100%
東北地方平均	35%	62%	87%
全国平均	32%	64%	81%

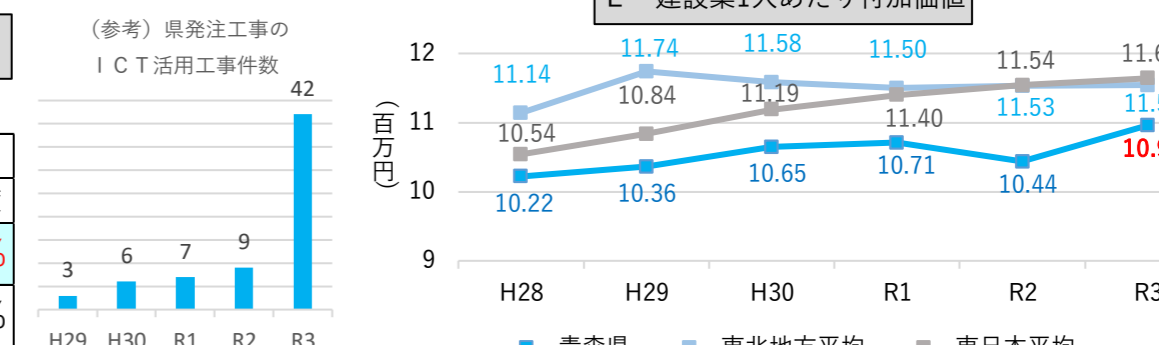
※令和2年度実績から調査対象の見直しが行われた。
出典) 東北地方発注者協議会

(参考) 県発注工事の週休2日確保工事達成件数



D 県発注土工工事のICT活用工事率

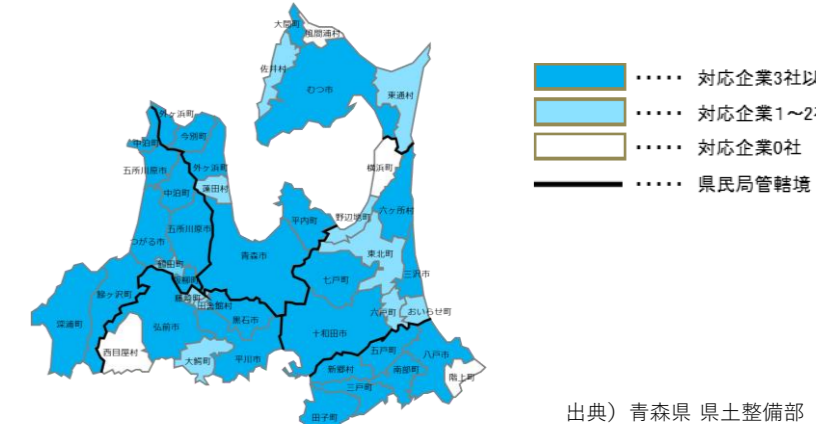
地域	ICT活用工事率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青森県	4%	5%	18%
東北地方平均	13%	13%	24%



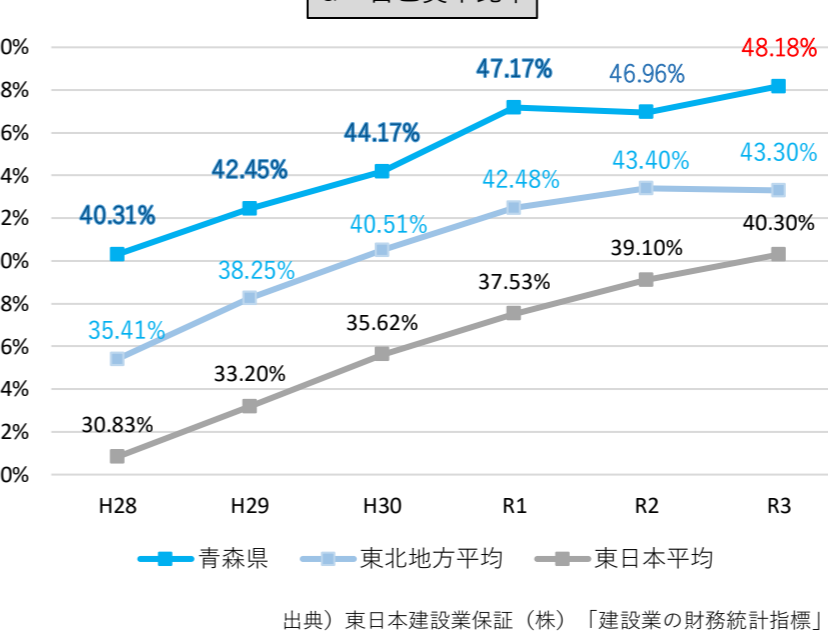
F 災害協定に基づき災害応急対応ができる建設企業数と分布

・災害発生時には、県と災害協定を締結した建設業者団体の加盟・協力建設企業により、即時に応急対応が行われることとなります。
・土木業者不在などの理由により災害協定に基づく建設企業が存在しない町村での災害については、県から要請を受けた隣接市町村の建設企業が災害対応することとなりますので、**県内全域が災害協定でカバーされている**こととなります。

県民局(地区)	東青	中南	三八	西北	上北	下北	計
対応企業数	53	39	31	51	34	22	230
対応企業が存在しない市町村数	0	1	1	0	1	1	4



G 自己資本比率



H 県発注工事の平均落札率

